

2023年賃金調査実態アンケート報告

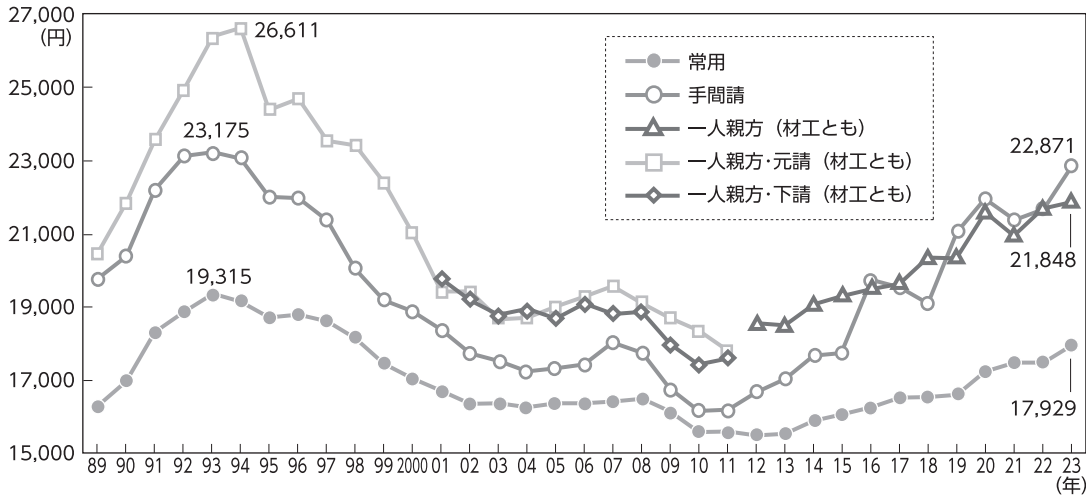
賃金は微増も物価上昇分に追いつかず
取引単価引き上げも資材価格高騰分で吸収

10年で賃金微増も

物価の上昇には及ばず

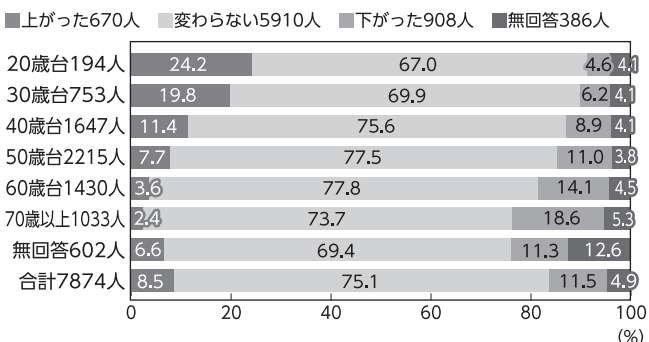
9月11日、全建総連東京都連の第2回執行委員会で、2023年3～4月に実施した組合員賃金実態アンケート調査のまとめを建設政策研究所の市村昌利専務理事が報告しました。全体として、賃金水準は微増で推移していますが、円安や激変する世界情勢の影響により、資材価格、消費者物価が高騰する中で、依然として建設従事者の厳しい状況が続いています。本紙ではその概要を紹介します。(文責、見出しは編集部)

図表1 常用・手間請・一人親方の働き方別にみる1日あたり賃金の推移



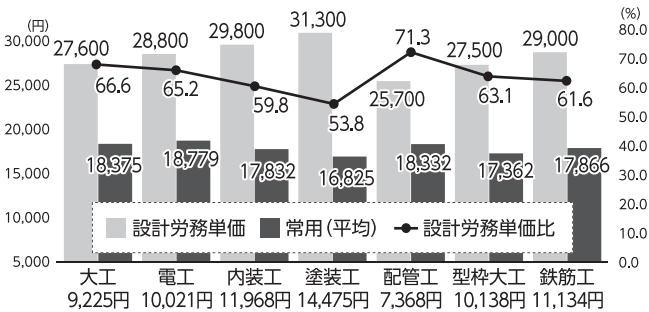
23年の1日あたり賃金は、常用が1万7929円(前年から446円増)、手間請が2万2871円(同1194円増)、一人親方(材料持ち)が2万1848円(同117円増)で、いずれも前年から増加しています(図表1)。2012年以降の推移をみると、年によって増減はありますが、基本的には微増傾向で推移しています。しかし、90年代半ばのピークの水準には届いていません。また、常

図表2 年齢階層別の賃金引き上げ・引き下げ状況



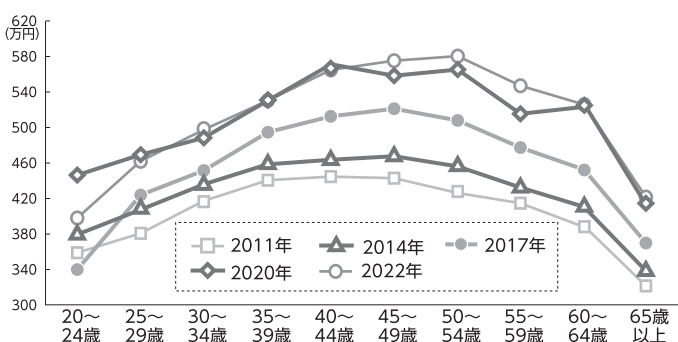
設計労務単価と1万円超の差も
2012年以降、設計労務単価の引き上げが続いています。23年の設計労務単価の全職種加重平均値は、2万2200円です。11年

図表3 設計労務単価(令和5年度)と常用賃金(平均、2023年)の差(7職種)

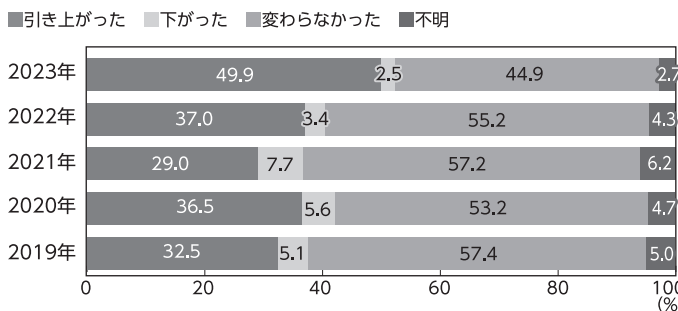


また、コロナ禍の影響を大きく受けた21年、22年は、賃金の引き上げ傾向に陰りが見られましたが、働き方別に見ると、月給制で働く常用労働者はその影響が少なかったことが特徴でした。
1日あたり賃金と同様に、年収も微増傾向で推移してきました。常用・手間請・一人親方(以下、労働者と記述)の22年の年収(調査では前年の年収を聞いています)は、平均で521万円です。11年

図表4 常用・手間請・一人親方の年齢階層別の年収の推移



図表5 受け取り賃金・単価の引き上げ状況の推移(引き上げ要求した事業主のみ、2019年～2023年)



職人・事業主も
引き上げ足りず

職人・事業主も引き上げ足りず
続いて、事業主組合員の回答について見ていきましょう。事業主組合員のうち、従業員の賃金を引き上げたとの回答割合は、近年、2割前後で推移しています。毎年引き上げている事業主ばかりではありませんが、一定割合の事業主が賃上げを行なっていることが分かります。

4週5休以下多く

就労環境の整備が急務

最後に、働き方改革に関連する項目を確認します。まず、労働者の1カ月あたりの休日でも多いのは「4週4休以下」で3割を占めます。「4週5休」と合わせると55・6%と半数を超えています。建設業では、年間総労働時間を抑制するため、週休2日に向けた取り組みが進められています。建設業の労働時間が長いのは週6日稼働しているから、というのがその一つの要因です。しかし、組合員

詰将棋の解答

詰将棋の解答
2二飛(同銀)2四桂(同玉)2二歩成(同玉)2三銀(同玉)4一馬(同玉)2二玉3二馬まで11手詰。

割合は2割前後で推移してきました。しかし、23年は、引き上げ要求できた割合が01年以降で最も高い35・6%となっています。要求した結果、「引き上がった」との回答も、過去5年間で最も高い水準(約5割)となっています(図表5)。
資材価格の高騰などが業界だけでなく社会全体の課題となり、価格交渉の必要性が高まると同時に、取引先からの理解も得られた結果であると考えられます。